

## 事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

## 【事務事業の基本的事項】

事務事業名	市営住宅建設事業				
担当課係名	都市整備課	住宅公園係	作成者	高橋貞二	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち			総合計画のページ
	基本計画	住宅団地、市営住宅の整備			
	主要施策	住宅建設の促進			79
予算費目	一般会計	8款 土木費	5項 住宅費	2目 住宅建設費	
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	新規 / 継続の区分		継続	
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input checked="" type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等	公営住宅法				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助				

## 【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	住宅困窮者
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	良質な住宅の供給
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	公的賃貸住宅の建設並びに改修

## 【事務事業の推移】

		項 目	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	建設・改修等工事件数	目標	件	1	2	3
			実績	件	1	2	3
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	成果指標	事業実施件数 / 事業予定件数	目標	%	100.0	100.0	100.0
			実績	%	100.0	100.0	100.0
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			17,166	100,659	5,578	
	人 件 費 (B)			1,571	14,931	1,030	
	職 員 数			0.20	1.85	0.13	
	職 員 平 均 人 件 費			7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト			18,737	115,590	6,608	
	財源内訳	国 庫 支 出 金			12,272	46,984	1,308
		県 支 出 金					
		地 方 債			3,900	54,100	3,700
		そ の 他					216
一 般 財 源			2,565	14,506	1,384		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			18,737,000	57,795,000	2,202,667	
	市民1人当たりのコスト(円)			588	3,677	213	

【事務事業の今までの成果】

住宅困窮者の居住の安定を図るため、H19年に2件の工事を実施し6戸建設。H20年に火災警報器取付工事3件実施。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	住宅困窮者の居住の安定確保、子育て世帯、高齢者世帯等が安心して居住できる環境の整備を図っている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	住宅困窮者の需要に応えられない現状なので、公営住宅の整備が必要である。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
<b>A</b>	A 現状のまま継続(実施)	公営住宅の整備は欠かせない事業であることから、A判定と判断した。
	B 1 見直しの上で継続(拡大)	
	B 2 見直しの上で継続(手段改善等)	
	B 3 見直しの上で継続(縮小)	
	C 1 大幅な見直しの上で継続(拡大)	
	C 2 大幅な見直しの上で継続(手段改善等)	
	C 3 大幅な見直しの上で継続(縮小)	
	D 休止・廃止(統合を含む)を検討する事業	
	E 終了(完成及び目的を達成し終了した事業)	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容(改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。)
<p>年次計画で市営住宅の改修を実施する。                  H20年度とH21年度に火災報知器を全戸に設置する。                  H21年度に公園南団地の断熱改修工事を実施する。</p>

【二次評価】

判定	判定に至った理由
<b>B 2</b>	計画的な改修と経費の更なる縮減に努め、継続してサービス提供ができる体制を維持すべきと考えます。

